

# ローム株式会社 2006年3月期 決算概要



2006年5月11日

## 1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		06/3期 実績	05/3期 実績	対前期増減		07/3期 計画			
				額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率
売上高	百万円	387,790	369,023	+18,767	+5.1%	405,000	+4.4%	207,000	+7.2%
売上原価	百万円	243,516	221,132	+22,384	+10.1%	255,900		128,200	
販売費及び一般管理費	百万円	75,954	71,836	+4,118	+5.7%	75,600		38,800	
営業利益	百万円	68,318	76,054	-7,736	-10.2%	73,500	+7.6%	40,000	+16.4%
(営業利益率)		(17.6%)	(20.6%)	(-3.0%)		(18.1%)		(19.3%)	
経常利益	百万円	78,437	79,320	-883	-1.1%	78,500	+0.1%	42,000	+3.8%
(経常利益率)		(20.2%)	(21.5%)	(-1.3%)		(19.4%)		(20.3%)	
当期純利益	百万円	48,304	45,135	+3,169	+7.0%	50,000	+3.5%	27,000	+11.4%
(当期純利益率)		(12.5%)	(12.2%)	(+0.3%)		(12.3%)		(13.0%)	
1株当たり当期純利益	円	416.39	380.22	+36.17	+9.5%	433.33		234.00	
株主資本当期純利益率	%	6.3	6.2	+0.1					
総資本経常利益率	%	8.6	9.3	-0.7					
総資産	百万円	951,441	867,322	+84,119	+9.7%				
株主資本	百万円	787,214	739,329	+47,885	+6.5%				
株主資本比率	%	82.7	85.2	-2.5					
1株当たり株主資本	円	6,821.68	6,326.64	+495.04	+7.8%				
設備投資額	百万円	80,239	85,171	-4,932	-5.8%	73,000	-9.0%	38,500	+23.2%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	56,669	47,102	+9,567	+20.3%	66,000	+16.5%	29,700	+19.2%
研究開発費	百万円	33,794	32,342	+1,452	+4.5%	35,500	+5.0%	18,800	+16.5%
金融収支									
(受取利息配当金)	(百万円)	(6,283)	(3,318)	(+2,965)	(+89.3%)				
為替差損益	百万円	(益) 4,466	(益) 332	(益) 4,134					
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	113.09	107.28	+5.81	+5.4%	110		110	
グループ従業員数	人	20,279	19,803	+476	+2.4%				
(うち研究開発人員)	(人)	(2,208)	(2,155)	(+53)	(+2.5%)				
海外生産比率	%	56	56	0		58			
連結子会社数	社	41	47	-6					
(国内)	(社)	(12)	(13)	(-1)					
(海外)	(社)	(29)	(34)	(-5)					
持分法適用会社数	社	2	2	0					
非連結子会社数	社	0	0	0					

計画値につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結決算業績(〇つき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	06/3期 実績	05/3期 実績	対前期増減		07/3期計画			
			額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率
集積回路	170,087	159,022	+11,065	+7.0%	186,412	+9.6%	93,314	+9.2%
(国内)	(82,977)	(81,750)	(+1,227)	(+1.5%)	(92,129)	+11.0%	(45,360)	+11.5%
(アジア)	(79,375)	(68,391)	(+10,984)	(+16.1%)	(86,408)	+8.9%	(43,971)	+8.1%
(アメリカ)	(3,861)	(3,207)	(+654)	(+20.4%)	(3,730)	-3.4%	(2,014)	-6.5%
(ヨーロッパ)	(3,872)	(5,672)	(-1,800)	(-31.7%)	(4,143)	+7.0%	(1,967)	+1.7%
半導体素子	150,636	141,787	+8,849	+6.2%	157,150	+4.3%	80,618	+7.7%
(国内)	(51,840)	(53,345)	(-1,505)	(-2.8%)	(54,355)	+4.9%	(26,355)	+1.3%
(アジア)	(85,108)	(74,000)	(+11,108)	(+15.0%)	(89,386)	+5.0%	(47,283)	+12.8%
(アメリカ)	(6,935)	(6,811)	(+124)	(+1.8%)	(7,026)	+1.3%	(3,759)	+8.5%
(ヨーロッパ)	(6,752)	(7,629)	(-877)	(-11.5%)	(6,381)	-5.5%	(3,219)	-6.3%
受動部品	24,998	23,610	+1,388	+5.9%	24,842	-0.6%	12,865	+6.1%
(国内)	(7,558)	(8,446)	(-888)	(-10.5%)	(7,246)	-4.1%	(3,650)	-1.8%
(アジア)	(12,716)	(10,510)	(+2,206)	(+21.0%)	(13,061)	+2.7%	(6,894)	+14.3%
(アメリカ)	(1,915)	(1,612)	(+303)	(+18.8%)	(1,537)	-19.7%	(820)	-14.9%
(ヨーロッパ)	(2,807)	(3,040)	(-233)	(-7.7%)	(2,997)	+6.7%	(1,500)	+6.0%
ディスプレイ	42,068	44,603	-2,535	-5.7%	36,595	-13.0%	20,201	-1.9%
(国内)	(13,891)	(18,308)	(-4,417)	(-24.1%)	(10,121)	-27.1%	(6,009)	-9.8%
(アジア)	(22,899)	(21,257)	(+1,642)	(+7.7%)	(20,816)	-9.1%	(11,367)	-0.6%
(アメリカ)	(2,426)	(2,359)	(+67)	(+2.9%)	(2,608)	+7.5%	(1,267)	+9.8%
(ヨーロッパ)	(2,850)	(2,678)	(+172)	(+6.4%)	(3,048)	+6.9%	(1,557)	+15.6%
合計	387,790	369,023	+18,767	+5.1%	405,000	+4.4%	207,000	+7.2%
(国内)	(156,268)	(161,852)	(-5,584)	(-3.5%)	(163,852)	+4.9%	(81,375)	+5.5%
(アジア)	(200,100)	(174,159)	(+25,941)	(+14.9%)	(209,672)	+4.8%	(109,516)	+9.5%
(アメリカ)	(15,138)	(13,990)	(+1,148)	(+8.2%)	(14,902)	-1.6%	(7,862)	+1.6%
(ヨーロッパ)	(16,282)	(19,021)	(-2,739)	(-14.4%)	(16,571)	+1.8%	(8,244)	+1.4%

用途別売上構成比

映像	%	7.4	7.2	+0.2
音響		11.1	12.4	-1.3
家電		2.3	2.3	0.0
民生その他		4.7	5.3	-0.6
事務機・電算機		22.1	21.8	+0.3
通信機器		18.3	16.9	+1.4
自動車		5.2	4.9	+0.3
産機その他		1.5	1.5	0.0
部品/ユニット		13.5	13.3	+0.2
その他		13.9	14.4	-0.5

品目別設備投資額

集積回路	百万円	44,254	38,295	+5,959	+15.6%	44,000	-0.6%	20,500	+44.7%
半導体素子		20,820	22,052	-1,232	-5.6%	19,000	-8.7%	11,800	+29.4%
受動部品		1,886	1,689	+197	+11.6%	2,400	+27.2%	1,400	+70.1%
ディスプレイ		3,546	6,779	-3,233	-47.7%	2,200	-38.0%	1,600	-31.8%
その他		9,731	16,353	-6,622	-40.5%	5,400	-44.5%	3,200	-33.4%
合計		80,239	85,171	-4,932	-5.8%	73,000	-9.0%	38,500	+23.2%

## 2. 単独決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		06/3期 実績	05/3期 実績	対前期増減		07/3期 計画			
				額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率
売上高	百万円	360,870	342,450	+18,420	+5.4%	378,000	+4.7%	192,000	+7.5%
営業利益	百万円	24,129	23,050	+1,079	+4.7%	39,000	+61.6%	18,000	+73.8%
(営業利益率)		(6.7%)	(6.7%)	(0.0%)		(10.3%)		(9.4%)	
経常利益	百万円	38,035	51,257	-13,222	-25.8%	47,000	+23.6%	24,000	+11.2%
(経常利益率)		(10.5%)	(15.0%)	(-4.5%)		(12.4%)		(12.5%)	
当期純利益	百万円	27,238	39,872	-12,634	-31.7%	34,000	+24.8%	19,000	+19.8%
(当期純利益率)		(7.5%)	(11.6%)	(-4.1%)		(9.0%)		(9.9%)	
1株当たり当期純利益	円	234.91	336.25	-101.34	-30.1%	294.67		164.67	
株主資本当期純利益率	%	5.3	7.9	-2.6					
総資本経常利益率	%	6.1	8.4	-2.3					
総資産	百万円	630,721	610,135	+20,586	+3.4%				
株主資本	百万円	513,433	507,455	+5,978	+1.2%				
株主資本比率	%	81.4	83.2	-1.8					
1株当たり株主資本	円	4,449.39	4,342.71	+106.68	+2.5%				
年間配当金	円	90.0	85.0	+5.0		90.0		45.0	
(右期末配当)	円)	(45.0)	(42.5)	(2.5)					
設備投資額	百万円	9,401	20,699	-11,298	-54.6%	6,300	-33.0%	3,400	-30.9%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	7,620	9,642	-2,022	-21.0%	8,100	+6.3%	3,500	+2.9%
金融収支									
(受取利息 有価証券利息)	(百万円)	(2,109)	(1,616)	(+493)	(+30.5%)				
(受取配当金)	(百万円)	(6,859)	(23,909)	(-17,050)	(-71.3%)				
計	百万円	8,969	25,525	-16,556	-64.9%				
為替差損益	百万円	益 3,919	益 1,101	益 2,818					
従業員数	人	3,315	3,293	+22	+0.7%				
株主数	人	27,099	26,773	+326	+1.2%				
金融機関持株比率	%	24.84	30.24	-5.40					
外国人持株比率	%	51.65	48.71	+2.94					



# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上場会社名 ローム株式会社  
コード番号 6963

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部 統括部長 氏名 佐々山 英一

TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	387,790	5.1	68,318	△ 10.2	78,437	△ 1.1
17年 3月期	369,023	3.8	76,054	△ 19.5	79,320	△ 13.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	48,304	7.0	416.39	-	6.3	8.6	20.2
17年 3月期	45,135	△ 29.2	380.22	-	6.2	9.3	21.5

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 0百万円 17年 3月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 115,768,014 株 17年 3月期 118,561,981 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	951,441	787,214	82.7	6,821.68
17年 3月期	867,322	739,329	85.2	6,326.64

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 115,384,269 株 17年 3月期 116,850,835 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	94,548	△ 95,332	△ 25,310	280,465
17年 3月期	91,919	△ 87,429	△ 30,037	288,974

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 7 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	207,000	42,000	27,000
通 期	405,000	78,500	50,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 433円 33銭

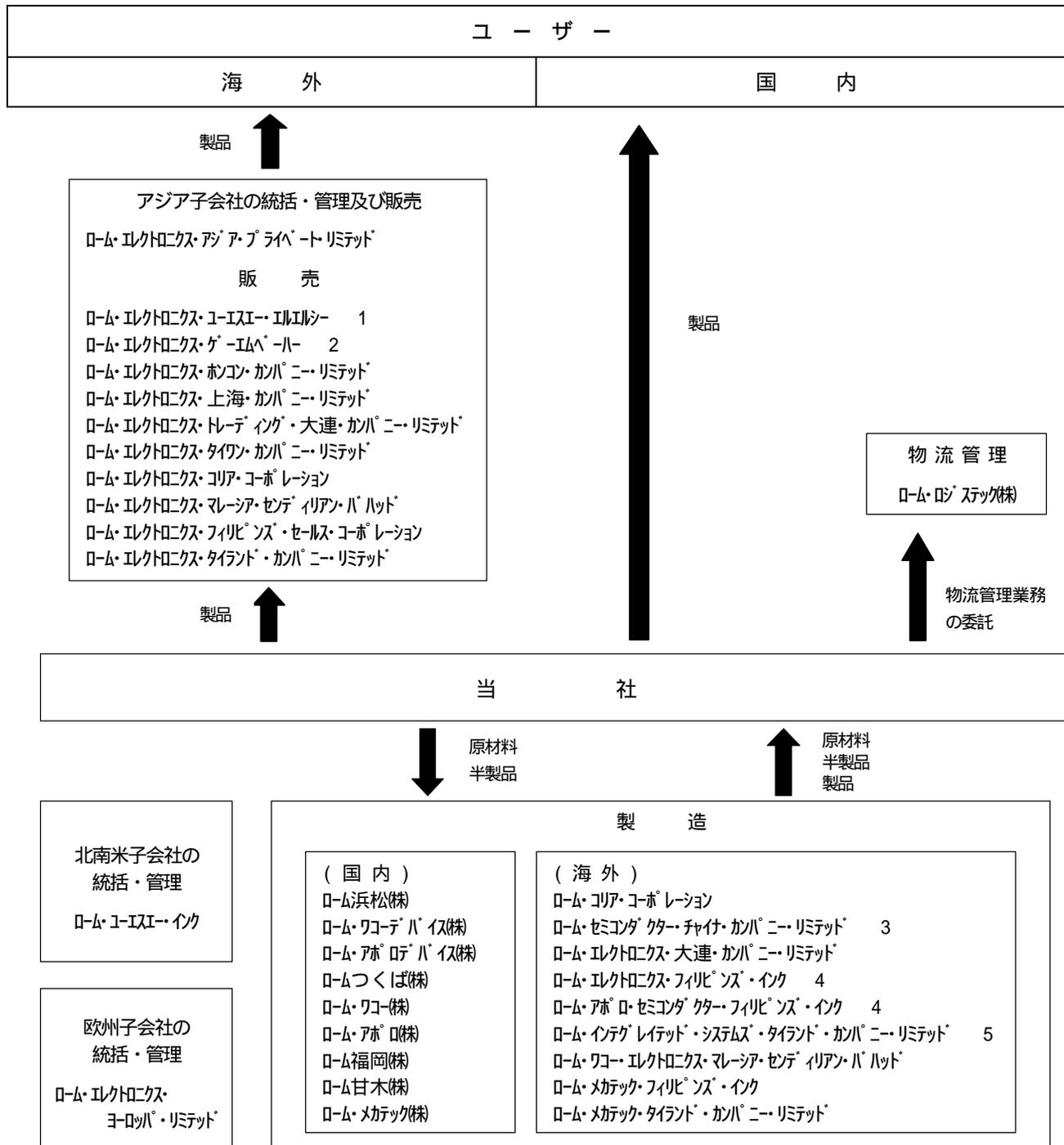
※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社41社（国内12社、海外29社）関連会社2社（国内1社、海外1社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び連結子会社の状況は次のとおりであります。



1. ローム・エルエスアイ・システムズ・ユー・エス・エルエルシーは、平成17年4月にローム・エレクトロニクス・ユー・エス・エルエルシーに合併されました。
2. ローム・エルエスアイ・システムズ・フランス・エス・エル・エルは、平成17年12月にローム・エレクトロニクス・ゲ・エル・エル・エルに合併されました。
3. ローム・エレクトロニクス・ワコ・天津・カンパニーリミテッド及びローム・エレクトロニクス・コンボ・ネッツ・天津・カンパニーリミテッドは、平成17年4月にローム・アイン・デ・ザ・イン・天津・カンパニーリミテッドと合併し、ローム・セミコンダクター・チャイナ・カンパニーリミテッドに社名変更いたしました。
4. ローム・アホロ・セミコンダクター・フィリピンズ・イクは、平成18年4月にローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・イクに合併されております。
5. ローム・アホロ・エレクトロニクス・タイランド・カンパニーリミテッドとローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニーリミテッドは平成18年3月に統合し、新会社ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニーリミテッドを設立いたしました。

# 経営方針

## 経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざし、全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後更なる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

## 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当の維持に努める一方で、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。

一方で、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリメートルの大口径ウェハや90ナノメートル以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収などのために、効果的に活用してまいります。

なお、当社では会社法施行にともなう配当金支払回数の変更は、現時点では予定しておりません。

## 投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果が上がっているものと考えております。

現行の投資単位からの更なる引下げについては、その費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えております。

## 目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA( )などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

## 中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物

流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

当社では、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めてまいります。また、酸化亜鉛を主材料としたLEDなどの次世代光関連デバイスや、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・高電流化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。

こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行き、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程においては300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程においてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び海外工場の増強を強力に進めてまいります。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場として生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、営業拠点やデザインセンターの増設に加えてQAセンターネットワークを整備することにより、世界各地において顧客への営業・技術サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めております。また、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としての植林活動を積極的に進めてまいります。更に2006年7月から施行されるヨーロッパの環境規制である「RoHS指令」にいち早く対応するなど、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

## 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性が更に高まると考えられます。

当グループとしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組むことにより、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

## 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績の全般的概況

当期の世界経済は、米国をはじめとして個人消費が好調を続けるなど、原油価格の高騰や自然災害の発生などのマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、好調な設備投資や雇用・所得環境の改善を背景にした堅調な個人消費などが牽引役となり、景気は回復を続けました。

電子部品業界におきましては、春から夏にかけては一部のデジタルAV機器を除いて全般的に市場の立ち上がりに遅れがみられ、アテネオリンピックの好影響を受けた前年に比べ低迷しましたが、夏以降は携帯電話・パーソナルコンピュータ市場における生産の拡大に加えて、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器市場が順調に拡大するなど、需要は例年に比べて好調に推移しました。

地域別の状況としては、日本においては海外への生産シフトや価格競争の激化があったものの、薄型テレビなどが好調に推移したほか、第三代携帯電話の普及の拡大などにもなる需要は増加しました。

アジア地域においては、ポータブルCDプレーヤなど既存のAV機器は厳しい状況が続きましたが、パーソナルコンピュータ・携帯電話・デジタルAV機器の生産が拡大したことから、総じて好調に推移しました。

欧米においては、アメリカで、通信機器関連市場の低迷と一部自動車メーカーの販売不振が市場に悪影響を及ぼし、またヨーロッパにおいては、携帯電話市場が比較的堅調だったものの、海外への生産シフトの影響により伸び悩みました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、製造工程の合理化や設備投資の効率化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の強化に積極的に取り組みました。

製造工程におきましては、一貫生産体制を推し進めるとともに、300ミリウェハプロセスの拡充に注力しました。また大連に完成した新工場へモジュール関連製品の生産移管を進め、タイ・フィリピンでも継続して国内からの生産移管や生産体制の効率化に努めました。更に、将来の需要の拡大に備えるため、天津・タイ・フィリピンの各生産拠点において新工場の建設に着手しました。

新製品の開発については、市場の一層の拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに、顧客のニーズに応える各種システムLSIの開発を進めたほか、パワーMOS FET (1)の小型・薄型パッケージ品のラインアップ拡充などに取り組みました。

営業・顧客サポート体制については、顧客密着型営業体制ならびに技術サポート体制を強化するべく、国内外における営業拠点や海外におけるデザインセンターを増設しました。新たに米国デトロイト近郊にQAセンターを設けるなど、品質保証ネットワークの増強もはかりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高が3,877億9千万円(前期比5.1%増)、経常利益は784億3千7百万円(前期比1.1%減)、当期純利益は483億4百万円(前期比7.0%増)となりました。

#### 1. MOS FET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

##### 業績の部門別概況

###### <集積回路>

当期の売上高は1,700億8千7百万円(前期比7.0%増)となりました。

民生機器市場においては、薄型テレビなどのパネルディスプレイ向けにバックライト用インバータ(2)やオーバードライブプロセッサ(3)の採用が進んだほか、ハードディスクやフラッシュメモリを使った携帯型音楽プレーヤ向けのオーディオ関連LSIや、デジタルスチルカメラ及びデジタルビデオカメラ向けのシステムドライバなど、デジタルAV機器向けの新製品の売上が拡大しました。一方で、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器は厳しい状況が続きました。

携帯電話市場においては統合アプリケーション電源LSI、オーディオLSI、アナログフロントエンドLSI(4)などの採用が進み、売上を大きく伸ばしたほか、液晶ドライバLSIも堅調に推移しました。

生産体制については、ウェハやフォトマスク（５）、リードフレーム（６）などの部材の内製化に継続して取り組んだほか、前工程において３００ミリウェハプロセスの生産体制を強化するとともに、業界最先端プロセスを視野に入れた微細加工技術の開発を進めました。また、将来の需要拡大に備えて、グループ会社であるローム浜松株式会社において３００ミリウェハプロセス対応工場の増築に着工しました。後工程においては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品については、携帯電話向けにＩｒＤＡ（７）通信モジュールが堅調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

## ２．バックライト用インバータ

液晶ディスプレイのバックライトへ電源を供給するためのＬＳＩ。

## ３．オーバードライブプロセッサ

液晶ディスプレイの中間階調（色の濃淡の中間部分）の応答速度を高速化するＬＳＩ。動画表示性能を向上させ、美しい画像を実現する。

## ４．アナログフロントエンドＬＳＩ

携帯電話が受信する電波（アナログ信号）を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するＬＳＩ。

## ５．フォトマスク

シリコンウェハにＬＳＩの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。

## ６．リードフレーム

パッケージに封入されるシリコンチップと外部基板とを接続するための、接続ピンなどのフレーム部品。

## ７．ＩｒＤＡ

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

## <半導体素子>

当期の売上高は１，５０６億３千６百万円（前期比６．２％増）となりました。

トランジスタ、ダイオードについては、小信号トランジスタが価格下落の影響などにより厳しい状況が続きましたが、薄型テレビなどのデジタルＡＶ機器向けや携帯電話向けなどにパワーＭＯＳ ＦＥＴやパワーダイオードが大きく売上を伸ばしました。

半導体レーザについては、パーソナルコンピュータのコンボドライブ向けに２波長レーザが大きくシェアを伸ばしましたが、ＣＤやＤＶＤの読取用などの単波長レーザについては、市場低迷と価格競争激化の影響を受けて売上が減少しました。

ＬＥＤについては、海外の携帯電話向けなどに青色・白色ＬＥＤが売上を伸ばしました。

生産体制としては、需要の更なる拡大が期待できるパワーＭＯＳ ＦＥＴなどのパワーデバイス（８）を中心に生産能力の向上に取り組んだほか、携帯電話向けなどに需要が拡大している小型パッケージラインを増強しました。また、コスト競争力強化のため、材料費の低減や製造工程の合理化に取り組み、中国など海外への生産移管も継続して進めました。

## ８．パワーデバイス

大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

## <受動部品>

当期の売上高は２４９億９千８百万円（前期比５．９％増）となりました。

海外市場における競争が依然として厳しい状況にある中、低抵抗の抵抗器が堅調に推移したほか、０６０３サイズのチップ抵抗器や多連複合品などの新製品が売上を伸ばしました。

コンデンサについては、セラミックコンデンサが価格競争の影響などにより厳しい状況が続きましたが、タンタルコンデンサは、携帯電話向けなどに独自構造の小型大容量品が売上を大きく伸ばしました。

生産体制については、タイでタンタルコンデンサの生産体制を構築するなど、海外工場への生産移管を更に推し進めました。また、生産・供給体制の効率化にも努めるなど、コストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

<ディスプレイ>

当期の売上高は420億6千8百万円（前期比5.7%減）となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ（9）向けのイメージセンサヘッドやPOSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

しかしながら、LEDディスプレイについては、大型ディスプレイ向けなどのドットマトリクスタイプに対する受注が低迷しました。

また、LCDモジュールについても、中国などの海外向けに対する受注が低迷しました。

更に、カメラモジュールについても、価格競争の影響などにより、厳しい状況が続きました。

生産体制については、中国の大連に竣工した新工場への生産移管を積極的に進めるなど、引き続きコストダウンに取り組まれました。

## 9. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

当期の利益配分について

当期の利益配分については、株主還元の実現と、当期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの配当金を前期の85円から5円増配し、90円とさせていただきます。

また、当期における自己株式の取得として、まず平成17年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月22日までに、963,000株、10,093百万円買付を実施しました。さらに、平成17年6月29日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成18年3月31日までに500,000株、4,996百万円の自己株式を取得しました。単元未満株式の買取りを除いた当期における自己株式取得の合計は1,463,000株、15,090百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済においては、原油価格の高騰を引き金にしたインフレや、米国や中国などにおける景気減速など、景気の先行き不透明感が熾り始めたものの、当面景気は堅調に推移すると考えられます。日本経済においては、企業収益が拡大傾向であるなど、景気回復が確実なものとなってきており、今後も順調な推移が期待されます。電子部品業界においては、6月に行われるサッカーのワールドカップに向けて薄型テレビを中心とした民生機器向け製品の需要の増加が期待されますが、その後の調整や、パーソナルコンピュータ市場及び携帯電話市場の減速による影響が懸念されるなど、夏以降の電子部品業界の見通しは不透明とみられます。

このような環境のもとで、当社は引き続き携帯電話、デジタルAV機器、車載向けを中心とした高機能・高性能LSIや小型・高信頼性・パワー系ディスクリート製品など、付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。品質・信頼性の向上や国内外の販売・技術サポート体制強化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くします。製造工程については引き続き、生産能力の増強や300ミリウェハプロセスの拡充に取り組み、需要の増加に備えます。

環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高4,050億円（前期比4.4%増）、経常利益785億円（前期比0.1%増）、当期純利益500億円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は以下のとおりであります。

集積回路	1,864億円(当期比 9.6%増)
半導体素子	1,571億円(当期比 4.3%増)
受動部品	248億円(当期比 0.6%減)
ディスプレイ	365億円(当期比13.0%減)

また、為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

次期の利益配分の予定について

次期の利益配分については、次期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、中間配当金として45円、期末配当金として45円の合計90円の年間配当金を予定しております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて取締役会決議による自己株式の取得など、機動的な株主還元策を併せて講じる方針です。

## 2. 財政状態及び経営成績の分析

## (1) 業績報告

売上高は、前期比5.1%増の3,877億9千万円となりましたが、販売単価の下落に加え、製造工程の立上げ及び生産移管に伴う経費等が増加したことにより売上総利益率が前期比2.9ポイント悪化し、また、研究開発費や特許権使用料、出願費用等の支払手数料及び労務費の増加により、販売費及び一般管理費が前期比41億1千8百万円増加した影響により営業利益は前期比10.2%減の683億1千8百万円となりました。

営業外損益は、前期の32億6千5百万円の収益から、101億1千8百万円の収益に増加しました。これは、主に為替変動による為替差益が41億3千4百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は前期比1.1%減の784億3千7百万円となりました。

特別損益は、前期の84億7千8百万円の損失から45億7千9百万円の損失に減少しました。これは、主に早期退職金連損失の減少によるものであり、税金等調整前当期純利益の増加要因となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期比7.0%増加し、483億4百万円となりました。

## (2) 財政状態

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ841億1千9百万円増加し、9,514億4千1百万円となりました。主な要因といたしまして、現金及び預金が405億7千1百万円、たな卸資産が186億8千8百万円、有形固定資産が300ミリウェハプロセス関連設備への投資等により295億4百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ362億7千1百万円増加し、1,639億2千3百万円となりました。主な要因といたしまして、海外子会社の留保利益の増大にともない、繰延税金負債(固定)が161億4千5百万円、未払法人税等が71億3千9百万円、支払手形及び買掛金が54億6千9百万円、それぞれ増加したことによるものです。

株主資本は、前期末に比べ478億8千5百万円増加し、7,872億1千4百万円となりました。増加要因といたしましては、利益剰余金の増加380億7千1百万円及び為替換算調整勘定の増加209億8千7百万円、また、減少要因といたしましては、自己株式の増加151億2千8百万円であります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が95億9千万円増加したこと、たな卸資産の増加額が90億2千2百万円増加したことなどにより、前期に比べ26億2千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の増減額の変動による434億7千3百万円の減少、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支による325億9千5百万円の増加などにより、前期に比べ79億3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が48億1千2百万円減少したことなどにより、前期に比べ47億2千7百万円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として85億9百万円減少し、当期末残高は2,804億6千5百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は730億円、また減価償却費(有形固定資産)は660億円を予定しております。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「株主資本比率」「時価ベースの株主資本比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	84.0%	84.5%	85.2%	82.7%
時価ベースの株主資本比率	189.5%	188.9%	139.4%	151.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136,959.4	-	-	-

(算式) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

### 3. 事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

#### (1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

#### (2) 為替リスク

当グループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このように、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なるため、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

#### (3) 製品の欠陥リスク

当グループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的リスク

当グループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、当社が事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本のみならず世界各地で開発・製造活動を行っており、かねてより複数拠点到生産ラインを分散するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。当グループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 額 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現金及び預金	310,908		270,337		40,571
受取手形及び売掛金	102,048		93,078		8,970
有 価 証 券	39,174		58,175		19,001
た な 卸 資 産	86,725		68,037		18,688
前 払 年 金 費 用	3,894		3,676		218
繰 延 税 金 資 産	17,787		12,138		5,649
未 収 還 付 法 人 税 等	1,032		1,645		613
そ の 他	7,257		6,494		763
貸 倒 引 当 金	717		594		123
流 動 資 産 合 計	568,111	59.7	512,990	59.1	55,121
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	173,011		156,327		16,684
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	431,447		364,086		67,361
工 具 器 具 及 び 備 品	35,661		31,391		4,270
土 地	67,541		64,582		2,959
建 設 仮 勘 定	21,909		33,181		11,272
減 価 償 却 累 計 額	446,109		395,610		50,499
有 形 固 定 資 産 合 計	283,462	29.8	253,958	29.3	29,504
無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産	2,546	0.3	1,803	0.2	743
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	87,519		89,781		2,262
繰 延 税 金 資 産	8,056		7,253		803
そ の 他	2,154		1,785		369
貸 倒 引 当 金	410		250		160
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	97,320	10.2	98,570	11.4	1,250
固 定 資 産 合 計	383,329	40.3	354,332	40.9	28,997
資 産 合 計	951,441	100.0	867,322	100.0	84,119

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 額 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 )					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,622		22,153		5,469
未 払 金	47,109		42,260		4,849
未 払 法 人 税 等	16,012		8,873		7,139
繰 延 税 金 負 債	538		477		61
そ の 他	14,495		12,199		2,296
流 動 負 債 合 計	105,778	11.2	85,964	10.0	19,814
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	55,041		38,896		16,145
退 職 給 付 引 当 金	989		805		184
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,069		1,986		83
そ の 他	44		-		44
固 定 負 債 合 計	58,144	6.1	41,688	4.8	16,456
負 債 合 計	163,923	17.3	127,652	14.8	36,271
( 少数株主持分 )					
少 数 株 主 持 分	303	0.0	340	0.0	37
( 資本の部 )					
資 本 金	86,969	9.1	86,969	10.0	-
資 本 剰 余 金	102,403	10.8	102,403	11.8	-
利 益 剰 余 金	639,760	67.2	601,689	69.4	38,071
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,524	0.7	2,569	0.3	3,955
為 替 換 算 調 整 勘 定	13,074	1.4	34,061	3.9	20,987
自 己 株 式	35,369	3.7	20,241	2.4	15,128
資 本 合 計	787,214	82.7	739,329	85.2	47,885
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	951,441	100.0	867,322	100.0	84,119

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増 減 額 ( )
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	387,790	100.0	369,023	100.0	18,767
売 上 原 価	243,516	62.8	221,132	59.9	22,384
売 上 総 利 益	144,273	37.2	147,891	40.1	3,618
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,954	19.6	71,836	19.5	4,118
営 業 利 益	68,318	17.6	76,054	20.6	7,736
営 業 外 収 益	12,157	3.1	4,767	1.3	7,390
営 業 外 費 用	2,039	0.5	1,501	0.4	538
経 常 利 益	78,437	20.2	79,320	21.5	883
特 別 利 益	248	0.0	21	0.0	227
特 別 損 失	4,827	1.2	8,500	2.3	3,673
税金等調整前当期純利益	73,857	19.0	70,841	19.2	3,016
法人税、住民税及び事業税	25,297	6.5	20,975	5.7	4,322
法人税等調整額	192	0.0	4,691	1.3	4,499
少数株主利益	63	0.0	40	0.0	23
当 期 純 利 益	48,304	12.5	45,135	12.2	3,169

## 連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	( )
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
	(資本剰余金の部)			
	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	102,403	102,403	-
	資 本 剰 余 金 期 末 残 高	102,403	102,403	-
	(利益剰余金の部)			
	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	601,689	566,749	34,940
	利 益 剰 余 金 増 加 高			
	当 期 純 利 益	48,304	45,135	3,169
	利 益 剰 余 金 減 少 高			
	配 当 金	10,181	10,096	85
	役 員 賞 与	51	91	40
	従 業 員 奨 励 福 利 基 金	0	7	7
	利 益 剰 余 金 期 末 残 高	639,760	601,689	38,071

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	( )
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		73,857	70,841	3,016
2.減価償却費		57,032	47,442	9,590
3.連結調整勘定償却額		40	668	708
4.受取利息及び受取配当金		6,283	3,318	2,965
5.為替差損(差益)		8,996	1,320	7,676
6.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		106	6,003	5,897
7.有価証券評価損		8	283	275
8.売上債権の減少(増加)額		5,421	716	6,137
9.たな卸資産の減少(増加)額		14,274	5,252	9,022
10.仕入債務の増加(減少)額		5,072	1,630	6,702
11.その他		4,494	5,039	545
小 計		105,342	107,465	2,123
12.利息及び配当金の受取額		6,652	3,510	3,142
13.採用補償金の受取額		-	1,383	1,383
14.法人税等の還付(支払)額		17,447	20,440	2,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,548	91,919	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期性預金の減少(増加)額		27,564	15,909	43,473
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		36,093	56,497	20,404
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		44,123	31,932	12,191
4.有形固定資産の取得による支出		76,067	78,753	2,686
5.その他		269	19	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,332	87,429	7,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.自己株式の取得による支出		15,128	19,940	4,812
2.配当金の支払額		10,181	10,096	85
3.その他		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,310	30,037	4,727
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,585	3,944	13,641
現金及び現金同等物の増加(減少)額		8,509	21,603	13,094
現金及び現金同等物の期首残高		288,974	310,578	21,604
現金及び現金同等物の期末残高		280,465	288,974	8,509

(注)現金及び現金同等物の期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
現金及び預金	277,293百万円	267,934百万円	9,359百万円
有価証券	3,171	21,040	17,869
現金及び現金同等物合計	280,465	288,974	8,509

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 41 社
- (2) 連結子会社の名称  
「企業集団の状況」に記載しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 2 社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社はローム・セミコング・クア・チャイ・カンパニー・リミテッドほか4社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

(会計処理の方法の変更)

前期まで、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、連結子会社の会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っておりましたが、当該連結子会社の重要性の増大に鑑み、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当期から、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行う方法に変更しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金は、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 【注記事項】

(連結損益計算書に関する事項)

	当 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳		
受 取 利 息	6,229 百万円	3,275 百万円
為 替 差 益	4,466	332
2. 特別損失の主な内訳		
固 定 資 産 廃 売 却 損	2,896	565
早 期 退 職 関 連 損 失	1,931	7,934

## 【セグメント情報】

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当期及び前期の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ <sup>ア</sup>	アメリ <sup>カ</sup>	ヨ-ロッパ <sup>°</sup>	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,654	199,217	13,525	18,393	387,790	-	387,790
(2) セグメント間の内部売上高	55,502	136,862	386	302	193,053	( 193,053)	-
計	212,156	336,080	13,911	18,695	580,843	( 193,053)	387,790
営 業 費 用	198,189	275,928	15,062	19,162	508,343	( 188,872)	319,471
営 業 利 益 ( 損 失 )	13,967	60,151	1,151	467	72,500	( 4,181)	68,318
資 産	450,558	315,025	14,782	16,042	796,408	155,032	951,441

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ <sup>ア</sup>	アメリ <sup>カ</sup>	ヨ-ロッパ <sup>°</sup>	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,816	172,729	13,111	20,366	369,023	-	369,023
(2) セグメント間の内部売上高	58,288	115,210	219	874	174,592	( 174,592)	-
計	221,104	287,939	13,331	21,240	543,615	( 174,592)	369,023
営 業 費 用	188,002	243,004	14,343	21,164	466,515	( 173,545)	292,969
営 業 利 益 ( 損 失 )	33,102	44,935	1,012	75	77,100	( 1,046)	76,054
資 産	364,147	293,782	30,346	16,789	705,066	162,256	867,322

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：中国、シンガポール、台湾

アメリ<sup>カ</sup>：米国

ヨ-ロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当 期	5,896 百万円
前 期	3,766

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当 期	230,956 百万円
前 期	243,425

### 3. 海外売上高

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	200,100	15,138	16,282	231,521
連結売上高				387,790
連結売上高に占める 海外売上高の割合	51.6 %	3.9 %	4.2 %	59.7 %

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	174,159	13,990	19,021	207,171
連結売上高				369,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.2 %	3.8 %	5.1 %	56.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア: 中国、シンガポール、台湾  
 アメリカ: 米国  
 ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	43百万円	52百万円
減価償却累計額相当額	25	25
期末残高相当額	18	27

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	12	14
1 年 超	6	13
合 計	18	27

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	17	19
減 価 償 却 費 相 当 額	17	19

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

【関連当事者との取引】

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
役員及び その近親者	佐藤研一郎		百万円	・当社取締役社長 ・(財)ローム ミュージック ファンデーション理事長	直接2.1%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
		(財)ローム ミュージック ファンデーションへの寄付	百万円 100		百万円

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
役員及び その近親者	佐藤研一郎		百万円	・当社取締役社長 ・(財)ローム ミュージック ファンデーション理事長	直接2.1%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
		(財)ローム ミュージック ファンデーションへの寄付	百万円 100		百万円

## 【税効果会計】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有 価 証 券	467百万円	428百万円
た な 卸 資 産	8,685	7,645
減 価 償 却 費	11,563	11,526
未 払 事 業 税	350	935
未 払 費 用	1,997	1,553
退 職 給 付 引 当 金	14	22
外 国 税 額 控 除	6,525	1,277
そ の 他	7,068	7,508
繰延税金資産小計	36,674	30,898
評 価 性 引 当 額	1,469	1,053
繰延税金資産合計	35,204	29,844
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	58,689	46,069
前 払 年 金 費 用	1,511	1,492
そ の 他	4,739	2,264
繰延税金負債合計	64,941	49,825
繰延税金資産(負債)の純額	29,736	19,981

(注)当期及び前期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	17,787百万円	12,138百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,056	7,253
流動負債 - 繰延税金負債	538	477
固定負債 - 繰延税金負債	55,041	38,896

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外連結子会社の適用税率差等	3.0	3.0
試験研究費等の法人税額特別控除	2.7	2.5
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	36.2%

## 【有価証券】

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	7,912	19,627	11,714
(2) 債 券			
社 債	11,820	11,828	8
小 計	19,733	31,456	11,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,000	955	44
(2) 債 券			
国債・地方債等	17,472	16,961	511
社 債	72,479	72,231	247
小 計	90,951	90,148	803
合 計	110,685	121,604	10,919

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,892	36	150

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	1,053
(2) 非上場外国債券	856
(3) 海外譲渡性預金	3,171
合 計	5,082

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	3,862	12,409	1,176
社 債	32,100	51,800	856
(2) そ の 他	3,171	-	-
合 計	39,134	64,209	2,032

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,840	8,079	5,238
(2) 債 券			
国債・地方債等	2,477	2,497	20
社 債	53,863	53,959	96
(3) そ の 他	21,005	21,040	34
小 計	80,186	85,577	5,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	5,069	4,379	689
(2) 債 券			
国債・地方債等	13,189	12,957	231
社 債	43,662	43,613	48
小 計	61,921	60,950	970
合 計	142,108	146,528	4,420

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
204	149	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	1,006
(2) 非上場外国債券	416
合 計	1,422

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	5,133	9,506	1,074
社 債	31,900	65,600	-
合 計	37,033	75,106	1,074

## 【デリバティブ取引】

当期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

## 【退職給付】

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

当社の適格退職年金制度は、昭和 42 年 9 月に退職一時金制度より移行し、以後国内連結子会社につきましても、順次移行しております。

なお、当社及び国内連結子会社の確定拠出年金制度は、平成 17 年 3 月に確定給付企業年金制度より移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	17,130百万円	15,966百万円
(2)年金資産	22,398	17,004
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	5,267	1,038
(4)未認識数理計算上の差異	2,362	1,833
(5)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))	2,905	2,871
(6)前払年金費用	3,894	3,676
(7)退職給付引当金 ((5)-(6))	989	805

## 3.退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	当 期	前 期
(1)勤務費用	1,641百万円	1,973百万円
(2)利息費用	346	545
(3)期待運用収益	371	429
(4)数理計算上の差異の費用処理額	316	756
(5)その他	427	89
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,360	2,935

(注)1.「(6)その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

2.上記退職給付費用以外に、次のとおり「早期退職関連損失」が発生しており、特別損失に計上しております。

	当 期	前 期
早期退職関連損失	1,931百万円	7,934百万円

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年	10年

## 生産、受注及び販売の状況

## 1.生産実績

(単位:百万円)

品 目	期 別	当 期	前 期	増 減 ( )
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
電 集 積 回 路		175,534	158,675	16,859
子 半 導 体 素 子		154,555	145,218	9,337
部 受 動 部 品		25,695	23,365	2,330
品 デ ィ ス プ レ イ		44,929	43,811	1,118
合 計		400,715	371,070	29,645

(注)1.上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 デ ィ ス プ レ イ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、カメラモジュール、その他

2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 品 目		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	受 注 残 高	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 子 部 品	集 積 回 路	174,956	27,500	156,647	22,631	18,309	4,869
	半 導 体 素 子	155,785	25,201	140,853	20,053	14,932	5,148
	受 動 部 品	25,866	3,862	23,087	2,993	2,779	869
	デ ィ ス プ レ イ	42,296	8,334	44,648	8,106	2,352	228
合 計		398,905	64,900	365,236	53,784	33,669	11,116

3. 販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

期 別 品 目		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	国 内 比 率	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	国 内 比 率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	82,977	48.8%	81,750	51.4%	1,227	1.5%
	半 導 体 素 子	51,840	34.4	53,345	37.6	1,505	2.8
	受 動 部 品	7,558	30.2	8,446	35.8	888	10.5
	デ ィ ス プ レ イ	13,891	33.0	18,308	41.0	4,417	24.1
合 計		156,268	40.3	161,852	43.9	5,584	3.5

品目別販売実績(海外)

(単位：百万円)

期 別 品 目		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	海 外 比 率	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	海 外 比 率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	87,109	51.2%	77,271	48.6%	9,838	12.7%
	半 導 体 素 子	98,795	65.6	88,441	62.4	10,354	11.7
	受 動 部 品	17,439	69.8	15,163	64.2	2,276	15.0
	デ ィ ス プ レ イ	28,176	67.0	26,294	59.0	1,882	7.2
合 計		231,521	59.7	207,171	56.1	24,350	11.8

品目別販売実績(合計)

(単位：百万円)

期 別 品 目		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	構 成 比	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	構 成 比	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	170,087	43.9%	159,022	43.1%	11,065	7.0%
	半 導 体 素 子	150,636	38.8	141,787	38.4	8,849	6.2
	受 動 部 品	24,998	6.4	23,610	6.4	1,388	5.9
	デ ィ ス プ レ イ	42,068	10.9	44,603	12.1	2,535	5.7
合 計		387,790	100.0	369,023	100.0	18,767	5.1



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 11日

上場会社名 ローム株式会社  
コード番号 6963

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部 統括部長

氏名 佐々山 英一

TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	360,870	5.4	24,129	4.7	38,035	△ 25.8
17年 3月期	342,450	3.4	23,050	△ 30.6	51,257	34.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	27,238	△ 31.7	234.91	-	5.3	6.1	10.5
17年 3月期	39,872	35.9	336.25	-	7.9	8.4	15.0

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 115,768,014 株 17年 3月期 118,561,981 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	90.00	45.00	45.00	10,407	38.3	2.0
17年 3月期	85.00	42.50	42.50	10,014	25.3	2.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	630,721	513,433	81.4	4,449.39
17年 3月期	610,135	507,455	83.2	4,342.71

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 115,384,269 株 17年 3月期 116,850,835 株

②期末自己株式数 18年 3月期 3,417,119 株 17年 3月期 1,950,553 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	192,000	24,000	19,000	45.00	-	-
通期	378,000	47,000	34,000	-	45.00	90.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 294円 67銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 個別貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 額 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	120,174		106,396		13,778
受 取 手 形	1,501		2,031		530
売 掛 金	95,323		85,741		9,582
有 価 証 券	32,190		53,052		20,862
た な 卸 資 産	29,122		22,455		6,667
前 払 年 金 費 用	464		312		152
繰 延 税 金 資 産	12,466		7,725		4,741
未 収 入 金	38,599		40,361		1,762
そ の 他	9,916		19,244		9,328
貸 倒 引 当 金	58		29		29
流 動 資 産 合 計	339,703	53.9	337,291	55.3	2,412
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	20,553		21,592		1,039
機 械 及 び 装 置	7,959		8,785		826
土 地	46,093		44,528		1,565
そ の 他	10,136		9,273		863
有 形 固 定 資 産 合 計	84,742	13.4	84,180	13.8	562
無 形 固 定 資 産	1,635	0.3	893	0.1	742
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	74,290		79,370		5,080
関 係 会 社 株 式	59,050		58,955		95
長 期 貸 付 金	68,515		43,718		24,797
繰 延 税 金 資 産	1,944		5,238		3,294
そ の 他	949		746		203
貸 倒 引 当 金	111		257		146
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	204,640	32.4	187,771	30.8	16,869
固 定 資 産 合 計	291,018	46.1	272,844	44.7	18,174
資 産 合 計	630,721	100.0	610,135	100.0	20,586

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 額 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 )					
流 動 負 債					
買 掛 金	68,642		63,317		5,325
未 払 金	29,540		26,439		3,101
未 払 法 人 税 等	10,445		5,013		5,432
そ の 他	7,098		6,426		672
流 動 負 債 合 計	115,727	18.4	101,196	16.6	14,531
固 定 負 債					
役員退職慰労引当金	1,536		1,483		53
そ の 他	23		-		23
固 定 負 債 合 計	1,560	0.2	1,483	0.2	77
負 債 合 計	117,287	18.6	102,680	16.8	14,607
( 資本の部 )					
資 本 金	86,969	13.8	86,969	14.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	97,253		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	15.4	97,253	15.9	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,464		2,464		-
任 意 積 立 金	323,227		283,121		40,106
当 期 未 処 分 利 益	32,058		55,112		23,054
利 益 剰 余 金 合 計	357,750	56.7	340,698	55.8	17,052
その他有価証券評価差額金	6,830	1.1	2,775	0.5	4,055
自 己 株 式	35,369	5.6	20,241	3.3	15,128
資 本 合 計	513,433	81.4	507,455	83.2	5,978
負 債 資 本 合 計	630,721	100.0	610,135	100.0	20,586

## 個別損益計算書

科目	当 期		前 期		増 減 額 ( )
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	360,870	100.0	342,450	100.0	18,420
売 上 原 価	277,506	76.9	263,875	77.1	13,631
売 上 総 利 益	83,363	23.1	78,575	22.9	4,788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,234	16.4	55,524	16.2	3,710
営 業 利 益	24,129	6.7	23,050	6.7	1,079
営 業 外 収 益	15,601	4.3	29,409	8.6	13,808
営 業 外 費 用	1,695	0.5	1,202	0.3	493
経 常 利 益	38,035	10.5	51,257	15.0	13,222
特 別 利 益	479	0.1	743	0.2	264
特 別 損 失	537	0.1	278	0.1	259
税 引 前 当 期 純 利 益	37,977	10.5	51,723	15.1	13,746
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,956	4.2	11,218	3.3	3,738
法 人 税 等 調 整 額	4,218	1.2	632	0.2	4,850
当 期 純 利 益	27,238	7.5	39,872	11.6	12,634
前 期 繰 越 利 益	10,034		20,288		10,254
中 間 配 当 額	5,214		5,048		166
当 期 未 処 分 利 益	32,058		55,112		23,054

## 利益処分案

科目	当 期		前 期		増 減 額 ( )
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	32,058	55,112	55,112	23,054	23,054
利 益 処 分 額					
配 当 金	5,192	4,966	4,966	226	226
取 締 役 賞 与 金	43	5	5	38	38
任 意 積 立 金					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7	6	6	1	1
別 途 積 立 金	16,800	40,100	40,100	23,300	23,300
次 期 繰 越 利 益	10,014	10,034	10,034	20	20

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。  
 (2) 無形固定資産は定額法によっております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。  
 なお、当期末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。  
 (3) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しております。

## 【注記事項】

(個別貸借対照表に関する事項)

有形固定資産の減価償却累計額

当	期	前	期
110,921	百万円	106,791	百万円

(個別損益計算書に関する事項)

	当	期	前	期
1. 営業外収益の主な内訳				
受取利息・有価証券利息	2,109	百万円	1,616	百万円
受取配当金	6,859		23,909	
為替差益	3,919		1,101	
2. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	479		743	
3. 特別損失の主な内訳				
固定資産廃売却損	537		278	

## 【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	有形固定資産 の「その他」	有形固定資産 の「その他」
取得価額相当額	40百万円	48百万円
減価償却累計額相当額	22	23
期末残高相当額	17	24

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11	12
1年超	6	12
合計	17	24

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16	16
減価償却費相当額	16	16

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 【税効果会計】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有価証券	462百万円	497百万円
たな卸資産	5,791	4,657
減価償却費	5,305	5,725
未払事業税	99	857
未払費用	1,515	1,044
その他	6,113	2,221
合計	19,287	15,003
繰延税金負債		
前払年金費用	188	127
その他有価証券評価差額金	4,668	1,896
その他	19	15
合計	4,876	2,039
繰延税金資産の純額	14,411	12,964

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.9	10.0
外国税額控除	0.8	4.6
試験研究費等の法人税額特別控除	5.2	3.4
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	22.9%

## 役員の異動

(平成18年6月29日付予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役アジア営業本部長兼欧米営業本部長 服部 修 (現: アジア営業本部長兼欧米営業本部長)

以上